

戦争法廃止意見書48議会

保守系含む全会一致も

戦争法（安保法制）の廃止を求める意見書を可決した地方議会が、17都道府県の48議会に上っていることが明らかになりました。

（表参照）書を可決した地方議会は、まず、県レベルでは三重県、日本共産党自治体局が各地の党機関からの報告などをとりまとめたところ、26の7市町村、北海道の5市町などの議会が可決している。日までに戦争法廃止の意見

決された東京・武蔵野市議会、党系の会派や議員が同様の意見書にそろって反対し、最高裁判事らから違憲と判断されており、（憲法順守義務を定めた）憲法98条にも違反することは明らかだと指摘。参院特別委員会で議事録にも残らない強行採決も認めることはできないとして、廃止を求めています。

地方議会による意見書可決の動きは、いずれも戦争法廃止を求める住民の運動や請願、党派を超えた議員の共同などが後押しして実現したものです。

戦争法廃止などを求める意見書を可決した議会

（強行後、26日現在。数字は可決議会の数）

- 【北海道（5）】根室市、旭川市、芦別市、歌志内市、上砂川町
- 【青森（1）】今別町
- 【岩手（13）】県議会、花巻市、陸前高田市、久慈市、二戸市、大船渡市、北上市、宮古市、奥州市、軽米町、平泉町、一戸町、田野畑村
- 【宮城（1）】美里町
- 【山形（3）】山形市、南陽市、川西町
- 【福島（3）】会津若松市、喜多方市、西郷村
- 【茨城（1）】取手市
- 【東京（1）】武蔵野市
- 【長野（7）】中野市、飯山市、南木曾町、飯綱町、木島平村、宮田村、中川村
- 【三重（2）】県議会、菟野町
- 【京都（3）】京田辺市、宇治市、向日市
- 【奈良（2）】香芝市、三郷町
- 【滋賀（1）】愛宕町
- 【広島（2）】三次市、庄原市
- 【鳥根（1）】大田市
- 【鳥取（1）】日野町
- 【高知（1）】大月町

計48議会